

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会・期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/において、電子公告いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)		
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店		

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



日本開閉器工業株式会社

■お問い合わせ

〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
管理部：TEL.044(813)8026 FAX.044(833)5270



第55期中間報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成19年9月30日

日本開閉器工業株式会社

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された
特長ある企業を目指しています。

4つの販売強化項目に集中し、 高い目標の実現のため、 さらなる努力を続けてまいります。

代表取締役社長

大橋智成



**当中間期の業績をどのように評価されていますか。
産業用スイッチ業界の現況と併せてお聞かせください。**

世の中は緩やかながら景気の上昇が続きましたが、当社の
属する産業用スイッチ業界は昨年来、鈍化傾向にあります。
日本電気制御機器工業会 (NECA) によれば、2007年度上期
の操作用スイッチ市場の出荷総額は前期比99%と足踏み状
態でしたが、当社におきましては決して満足のできる結果で
はないものの当中間期において連結ベースで売上高45億5
千万円 (前期比2.6%増) と若干ではありますがプラス成長で
終了いたしました。

こうした厳しい環境の中で、当社は当期より4か年の中期
経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせまし
た。新計画では世界一の産業用スイッチメーカーになるべく
北米市場でのシェアアップを最優先課題に定め、特注品の取
組み強化、グローバル・ディストリビューターとの販売強化、
インテリジェント・スイッチの拡販、タッチパネルの拡販の4項
目に的を絞って企業活動を展開し始め、当中期経営計画終
了時には、全体の売上の50%超をこの4項目で占める計画と
しております。

**2006年10月に受注生産方式から計画生産方式へ
変更されましたが、即納率は向上しましたか。**

当社はこれまで、「品質」と「技術」で高い評価をいただい
てきました。しかし、「スピード」＝「納期」は今後もこの市場で
勝ち残っていくためのトップキーワード。当社のゴール＝“世
界一の産業用スイッチメーカー”に向けた最強な仕組みを構
築するためには、どうしてもこの「納期」が武器として必要で
した。創業以来、受注生産方式を採用してきましたが、注文を
受けてから1カ月後に納品する方法では次の発展が望めませ
ん。そこで、新システムNEEDSを導入してビジネスモデルを
計画生産方式に転換し、売上上位を占める約6割の製品につ
いて即納できる体制を目指すことにしました。慣れ親しんだ
やり方を180度転換することにより導入当初は戸惑う場面も
ありましたが、今では浸透してきており、納期に関する指標も
まだあるべき姿には達しないものの、確実に上昇傾向にあり
ます。さらにこの仕組みの精度を上げ、当社の自己満足にと
どまらず、お客様から「日開の納期は良くなったね」と言われ
るように、「品質・技術」に並ぶ「納期」が新たな当社の付加価
値・武器とすべく、あるべき姿に向かって今後とも努力を続
けてまいります。

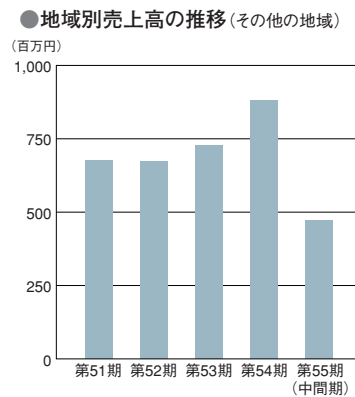
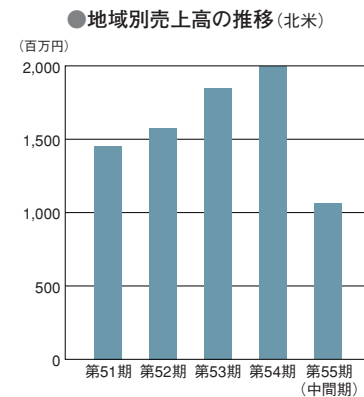
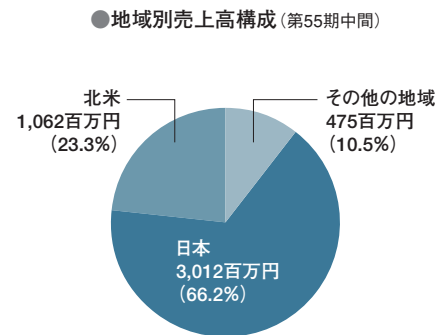
北米市場シェア10%獲得の鍵を握る 中国工場での生産は軌道に乗りましたか。

2005年1月、中国・広東省に自社工場を完成し、本格的な生産を開始しました。この工場で生産する北米向けの製品は、日本を経由することなく米国に直接出荷されます。生産移管の完了が遅れ気味でしたが、2007年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化しました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。ただし、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

新中期経営計画「Quantum Leap Advanced」で定めた 販売強化項目の進捗状況はいかがでしょうか。

当社が2007年4月からスタートさせた新中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の経営戦略を推進するため、当中

■ 地域別売上高の推移



間期は4項目に特化して販売活動に取組んでまいりました。

まず、特注品の取組みですが、市況が厳しい中で売上高は前期比約109%となり、売上高全体の30%近くを占めるまでに成長しました。当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは多様化しており、これだけあっても顧客ニーズに対応できません。今後お客様のニーズの多様化はさらに広がりを見せるものと想定しており、今まで以上に注力していきたいと考えております。

また、近年世界販売契約を締結したグローバル・ディストリビューターとの連携を強化する中で、売上高は前期比約137%を達成しました。今後につきましては、ローカル・ディストリビューターとカタログ・ディストリビューターを合わせた3パターンの代理店を活用し、販売活動を強力に展開してまいります。

スイッチにプラスアルファの機能を付加したインテリジェント・スイッチの市場における存在価値も向上しており、順調に売上を伸ばしております。当中間期につきましても、積極的に

売り込んでいった結果、売上高は前期比約119%と伸びております。

タッチパネルにつきましては生産体制を再構築し、これまでの外注生産を改め、2006年12月からは福島県いわき市の自社工場で一貫生産を開始しました。これにより高品質で魅力的な商品を開発できる



写真:インテリジェント・スイッチ (IS)

環境が整備されました。また、一貫生産ラインを持ったことで



写真:タッチパネル

また、売上につきましてはまだまだこれからですが、お客様の引合いは倍増しており、販路の拡大が期待できます。通期では売上目標に準じる数字が残せるものと予測しております。

タッチパネルは、例えば表示を切り替えることで1枚のパネルを多言語の入力装置として使えることや、直感的に操作できるといった従来の感覚のスイッチにない機能を備えています。これまでは国内限定販売でしたが、下期からは北米市場でも販売に努めます。今後はスイッチメーカーの強みを生かし、お客様のニーズに応じて付加価値の高い商品を開発して、コスト競争に巻き込まれることなく着実に利益を出せる体制を築いてまいります。

新製品開発で特に力を入れているものや、 新しい取組みはありますか。

一つを挙げるとすれば、世界を見ても競合会社が少ないインテリジェント・スイッチです。新たな機能をスイッチに盛り込むためにひたむきな努力を続けています。失敗もありますが、失敗を恐れては、成功はありません。他社に先駆け、どこもやっていないものを作り出すことこそ、今後の成長につながると考えております。今後とも、ユニークな商品を発表できる予定ですのでご期待ください。

最後に、株主様へのメッセージをお願いいたします。

当社の経営理念である「Great Small Company」は、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特長ある企業こそが当社グループの目指す企業像です。当社は今後とも攻めの姿勢を忘れることなく、競争優位性の向上を図るべく、市場での企業価値を高め、当社の経営理念「Great Small Company」のもと、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべくグループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様にはなにとぞご理解をいただき、これまでと変わらぬご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

真摯で誠実な品質マネジメント体制

日本開閉器工業は、産業用スイッチの専門メーカーとして、機器の高機能と人の感性とをインターフェースする原点としてのスイッチに求められる「正確で安定したON・OFF制御の実行」と「快い操作性」を追求しています。品質とは信頼性の高さであり、実証されたスペックを超えた性能のゆとりです。広範な製品アイテムと生産販売数を誇る日開のスイッチは、そのひとつひとつが高度な精密技術と多年にわたり培われたノウハウに裏付けられています。

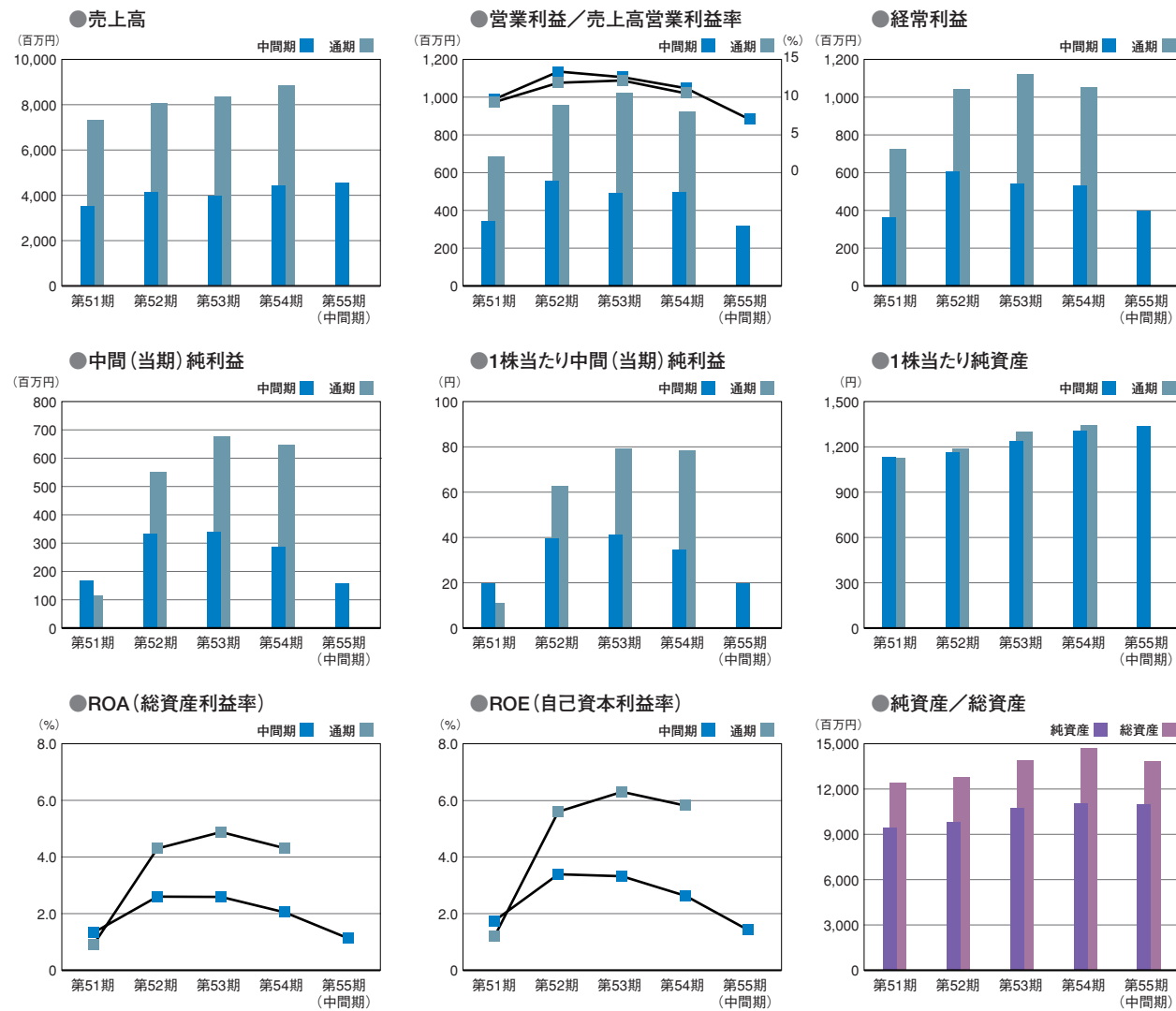
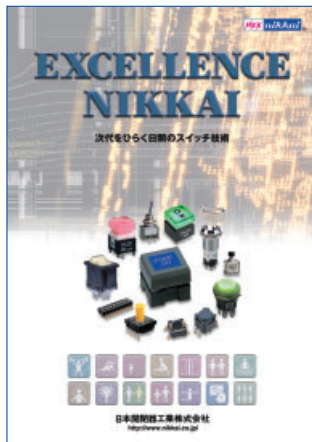
またアメリカ、カナダのUL、C-UL、CSA、ヨーロッパ各国のVDE、TÜV、SEV、SEMKOなどの規格認定をはじめ、DSP（防衛省）、電気用品安全法許可など国内外の規格の獲得は高品質、高信頼の証です。業界でいち早くISO9001（国際品質マネジメントシステム規格）認証を取得したTQM（総合品質マネジメント）体制は、今では国際企業の常識です。「品質の日開」で世界的地位を確固たるものにしていきます。



品質方針

顧客の要求に応える品質を維持向上させるために全社の品質マネジメントシステムを確立し、協力会社を含め製品安全並びに環境保全に対応するとともに、明確な品質目標を掲げてその達成をはかることを経営者の責務とする。

そして、市場に世界一の高い信頼性を築きあげ、永続的に最高の顧客満足を目指し、品質マネジメントシステムの有効性について継続的な改善を推進する。



■ 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	9,557,568	9,195,645	10,149,307
現金及び預金	4,235,548	4,583,048	4,770,813
受取手形及び売掛金	1,762,054	2,242,520	1,956,867
有価証券	—	8,144	—
たな卸資産	3,257,547	2,071,016	2,997,100
繰延税金資産	217,646	214,009	196,146
前払費用	47,325	26,202	35,415
その他	49,248	54,473	196,381
貸倒引当金	△ 11,801	△ 3,770	△ 3,417
固定資産	4,292,388	4,744,942	4,589,903
有形固定資産	2,310,869	2,599,310	2,538,126
建物及び構築物	1,070,526	1,136,023	1,098,419
機械装置及び運搬具	312,580	425,424	406,797
工具・器具・備品	500,928	573,544	590,850
土地	415,352	416,460	416,528
建設仮勘定	11,482	47,857	25,530
無形固定資産	573,920	591,461	532,334
投資その他の資産	1,407,598	1,554,170	1,519,443
投資有価証券	1,179,113	1,391,389	1,345,436
繰延税金資産	79,256	24,694	26,123
その他	149,228	138,086	147,883
資産合計	13,849,956	13,940,587	14,739,210

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	2,113,127	2,374,609	2,921,428
支払手形及び買掛金	1,312,562	1,394,627	2,095,074
短期借入金	49,790	62,145	31,260
未払金	152,869	224,945	140,011
未払法人税等	178,371	235,608	161,729
未払消費税等	3,487	2,890	2,800
未払費用	177,171	170,223	196,032
賞与引当金	134,270	128,230	136,700
役員賞与引当金	21,000	12,500	25,000
その他	83,604	143,439	132,820
固定負債	740,155	775,787	744,319
長期借入金	27,902	10,818	5,316
退職給付引当金	107,442	179,685	139,018
役員退職慰労引当金	453,455	441,589	453,060
その他	151,354	143,694	146,925
負債合計	2,853,282	3,150,397	3,665,747
純資産の部			
株主資本	10,758,921	10,381,858	10,700,512
資本金	951,799	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305	833,305
利益剰余金	9,127,528	8,749,596	9,069,005
自己株式	△ 153,712	△ 152,843	△ 153,597
評価・換算差額等	233,163	391,515	363,061
少数株主持分	4,589	16,816	9,889
純資産合計	10,996,674	10,790,190	11,073,463
負債純資産合計	13,849,956	13,940,587	14,739,210

■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	4,550,784	4,436,266	8,855,769
売上原価	2,602,961	2,483,124	4,932,812
売上総利益	1,947,822	1,953,142	3,922,956
販売費及び一般管理費	1,626,234	1,457,302	2,997,111
営業利益	321,588	495,839	925,845
営業外収益	83,675	46,454	141,372
営業外費用	6,189	9,205	13,500
経常利益	399,073	533,088	1,053,718
特別損失	59,773	13,368	22,407
税金等調整前中間(当期)純利益	339,299	519,719	1,031,311
法人税、住民税及び事業税	196,454	240,927	361,753
法人税等調整額	△ 9,302	△ 2,160	34,910
少数株主損失(△)	△ 5,299	△ 4,185	△ 11,121
中間(当期)純利益	157,447	285,137	645,767

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,041	500,181	994,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,872	△ 617,038	△ 853,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,699	△ 102,298	△ 171,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,652	2,989	2,044
現金及び現金同等物の増減額	△ 535,265	△ 216,165	△ 28,399
現金及び現金同等物の期首残高	4,770,813	4,799,213	4,799,213
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,235,548	4,583,048	4,770,813

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資 産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日 残高	951,799	833,305	9,069,005	△ 153,597	10,700,512	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 98,924	—	△ 98,924	—	—	—	—	△ 98,924
中間純利益	—	—	157,447	—	157,447	—	—	—	—	157,447
自己株式の取得	—	—	—	△ 115	△ 115	—	—	—	—	△ 115
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 99,514	△ 30,383	△ 129,897	△ 5,299	△ 135,197
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	58,523	△ 115	58,408	△ 99,514	△ 30,383	△ 129,897	△ 5,299	△ 76,788
平成19年9月30日 残高	951,799	833,305	9,127,528	△ 153,712	10,758,921	261,078	△ 27,915	233,163	4,589	10,996,674

■ 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成19年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	8,712,344	8,252,590	9,231,256
固定資産	4,301,720	4,759,309	4,626,038
資産合計	13,014,065	13,011,899	13,857,295
負債の部			
流動負債	2,108,418	2,351,448	2,951,880
固定負債	659,516	705,066	679,113
負債合計	2,767,935	3,056,514	3,630,994
純資産の部			
株主資本	9,985,050	9,564,259	9,865,707
資本金	951,799	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305	833,305
利益剰余金	8,353,658	7,931,998	8,234,199
自己株式	△ 153,712	△ 152,843	△ 153,597
評価・換算差額等	261,078	391,125	360,593
純資産合計	10,246,129	9,955,385	10,226,330
負債純資産合計	13,014,065	13,011,899	13,857,295

■ 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
売上高	3,799,240	3,832,452	7,551,346
売上原価	2,299,051	2,279,680	4,561,447
売上総利益	1,500,189	1,552,772	2,989,899
販売費及び一般管理費	1,092,678	1,017,978	2,081,219
営業利益	407,510	534,793	908,679
営業外収益	46,833	48,940	139,468
営業外費用	5,211	5,209	7,962
経常利益	449,131	578,524	1,040,186
特別損失	56,323	13,303	21,662
税引前中間(当期)純利益	392,807	565,220	1,018,523
法人税、住民税及び事業税	182,804	223,908	324,296
法人税等調整額	△ 8,379	2,676	12,167
中間(当期)純利益	218,382	338,636	682,059

■ 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	純資産計				
		資本準備金	資本剰余金合計							利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△ 153,597	9,865,707	360,593	360,593	10,226,300
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 98,924	△ 98,924	-	△ 98,924	-	-	△ 98,924
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△ 704	-	704	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	218,382	218,382	-	218,382	-	-	218,382
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 115	△ 115	-	-	△ 115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 99,514	△ 99,514	△ 99,514	△ 99,514
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 704	-	120,163	119,458	△ 115	119,343	△ 99,514	△ 99,514	19,829
平成19年9月30日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	30,626	5,600,000	2,541,114	8,353,658	△ 153,712	9,985,050	261,078	261,078	10,246,129

■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結274名 単体184名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK SWITCHES OF AMERICA, INC. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場取引所	JASDAQ証券取引所

■ 取締役および監査役

取締役会長	大橋 重雄
代表取締役社長	大橋 智成
取締役	徳永 雄平
取締役	市川 忠夫
取締役	中村 正
取締役	田中 幸久
取締役	松原 勝
取締役	青木 明裕
取締役	大橋 宏成
常勤監査役	池田 弘
監査役	佐藤 悦雄
監査役	坂本 哲夫

■ 株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	617名

■ 大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
(有) ビッグブリッジ	1,320	15.66
大橋 幹雄	911	10.82
(株) 三井住友銀行	410	4.87
エスエフピーバリュー リアリゼーションマスターファンド	394	4.67
(株) 三菱東京UFJ銀行	354	4.20
大橋 重雄	281	3.34
大橋 宏成	272	3.22
太陽生命保険(株)	225	2.68
大橋 智成	192	2.28

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別持株比率

